

2013年4月4日 全28頁

新興国マンスリー（2013年4月）

DIR ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト 児玉 卓
DIR 経済調査部 新田 堯之
井出 和貴子

[目次]

新興国の勝ち組と負け組を分けるもの ～先進国との距離感がカギ～	2
ブラジル	4
インド	6
中国	8
インドネシア	10
ベトナム	12
ロシア	14
トルコ	15
南アフリカ	16
2013年3月 新興国動向（政治・経済）	17
政治・経済日程	18
統計資料	19
エマージング関連レポート	28

※ロシア、トルコ、南アフリカについては事情により見通しは当面休載します。

新興国の勝ち組と負け組を分けるもの

～先進国との距離感がカギ～

DIR ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト 児玉 卓

[要約]

- 新興国の相対株価が下落し、国債のリスクプレミアムが拡大している。背後には欧州財政危機国のリスクプレミアムの拡大が考えられる。ユーロ圏危機は今は「蓋」をされた状態にあるが、新興国にとってその潜在リスクが消えたわけではない。
- 一方で、株価、為替レート、為替レートの国によるばらつきが目立っている。新興国の中での勝ち負けのカギと考えられるのが、産業構造、輸出比率などであり、総じて先進国との距離が短いほど、先進国主導の景気回復の恩恵を受けやすく、それが市場の評価として顕在化していると考えられる。従って、個々の新興国の課題がマクロ経済の予測可能性を高め、投資環境の整備を進めることにあるのは昔も今も同じである。そうした積み重ねによって、先進国とのリンケージを強めることが、経済の自律性の向上に先立つ必要があるからである。

金融市場のメッセージ

米国を先導役に先進国の株価が上昇基調にあるが、新興国の多くの市場がそれに乗れていない。新興国市場トータルで見ても、その相対株価（対先進国）は下落傾向にあり、中でもインド、ブラジル、ロシアなどの大所の3月末時点の株価指数は水準自体、昨年末を下回っている。一方、インドネシアやフィリピン等、東南アジアの市場は強い。トータルでの弱さに加えて、国による上昇、下落のばらつきが大きいことも最近の特徴であり、これは為替レートについてもいえる。

新興国市場全体の弱さは、グローバルなリスク回避の強まりで説明可能であるようにみえる。新興国の相対株価は新興国国債のリスクプレミアムと連動し、リスクプレミアムは年初以降、緩やかな拡大傾向にある。そして、その背後にあるのは、おそらくユーロ圏危機である。ユーロ圏の（キプロス等の極小国を除く）主要財政危機国（イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド）の国債にかかるリスクプレミアム（ドイツ国債との利回り格差）もやはり、今年に入って拡大傾向にある。新興国市場の相対パフォーマンスの劣位は、少なくとも部分的には「欧州発」の側面を持つと思われる。

今のところ、ユーロ圏の財政危機国のリスクプレミアムの上昇幅は限定的であり、市場の「危機再燃」に対する懸念はさほど深刻なものではないかにみえる。ECBによる市場介入（OMT）の

効力に対する市場の信頼が持続しているか、或いは、9月に予定されるドイツの連邦議会選挙まで、ユーロ圏危機は「蓋」をされたままの状態が続き、前進もしなければ劇的な深刻化もないと市場が読んでいる結果であるかもしれない。イタリアの政治空白もキプロス危機も、「蓋」をはずすほどのイベントではないということだろうか。ただし、ユーロ圏の情勢がグローバルなリスク許容度を変動させ、それが新興国市場の評価に直結するという構図が健在であることが確認された意味は小さくない。危機の「蓋」がはずれた際に、ユーロ圏政治が速やかに統合深化の作業を進めることに失敗すれば、グローバル市場におけるリスク回避はより明確になる可能性があり、新興国には打撃となる。それはマーケットだけの話ではない。資本流出に伴う為替レート下落は、新興国に金融引き締めモードをもたらし、景気回復を遠のさせるリスクを秘める。

先進国との距離感が決める勝ち負け

一方、先進国を中心とした株価上昇は、ユーロ圏情勢が発するリスク許容度の低下によって、グローバル経済の回復が阻害される可能性は低いと市場が認識していることを意味している。そうした中で、株式市場の世界では、既述の東南アジアに加え、トルコ、メキシコなどの強さが目立っている。勝ち負けをきれいに分類することは不可能に近いが、現時点の勝ち組は一つに製造業立国という特徴がある。また輸出比率（GDP比）の高い国が多い。例えばメキシコの財・サービスの輸出のGDP比は2012年、32.9%であり、同じラテンアメリカの大国でありながら株価が冴えないブラジルの12.5%を大幅に上回る。それだけ、先進国の景気回復の恩恵を受けやすい位置にいるということだ。

また東南アジアには上はシンガポール、マレーシアから、下はインドネシア、ベトナムまで、様々な所得水準の国が存在するが、貿易や投資を通じた相互のリンケージが強まり、経済的には緩やかな統合体として認識することの妥当性が年々強まっている。そして、その統合体の所得水準は、インドはもとより中国よりも高く、市場メカニズムの浸透度等についても先進国により近い位置にいる。米国を中心とした先進国が景気回復を先導する中で、総体としてみれば新興国は後れを取っているわけだが、東南アジアはその中間、新興国の中では先進国寄りに位置するとみられやすいのだろう。

金融市場の主たるメッセージは、先進国との距離感が新興国それぞれの評価に直結しやすいということであり、全体としてみた新興国経済の自律性の不足を再認識させるものである。ブラジルなどは「通貨戦争」に怯えるどころか、先進国の金融緩和にかかわらず資本流入が進まないことが問題なのだ。もちろん、自律性が不足しているから景気が回復しないということではない。景気回復が先進国とのリンケージによって実現する可能性が高いということである。従って、即効性に期待はできないが、新興国にとっての課題は昔も今も、高インフレや極端な財政の悪化を回避することでマクロ経済の予測可能性を高め、投資環境を改善することにある。こうした積み重ねを通じて先進国とのリンケージ強化を図ることが、自国経済の自律性の向上に先立つ必要があるからである。

ブラジル

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

インフレ率がターゲット上限に接近

ブラジルの政策金利は昨年10月の引き下げ以降、7.25%での据え置きが続いているが、3月の中銀政策会合では、これまで以上の強いインフレ懸念が表明されており、近い将来の利上げ実施の可能性が否定できなくなっている。実際、2月の消費者物価上昇率は前年比6.3%、ターゲットの上限である6.5%に接近しており、政策金利ベースの実質金利はゼロに近づきつつある。ブラジルの実質金利は歴史的に非常に高く、リーマンショック後の急激な景気後退下においても4~5%程度であった。現在の金融環境が、同国としては異例の緩和状態にあることは確かである。

一方、前月比の消費者物価上昇率が1月の0.9%から2月の0.6%へ鈍化したこと、最低賃金上昇率の抑制からサービス業における賃金インフレが減速に向かうと考えられることなど、インフレ率のピークアウトを予見させる材料も散見される。また、景気は緩やかな回復傾向にあると考えられるが、鉱工業生産は1月の好調が部分的に2月に打ち消されるなど、ジグザグ状態から脱し切れてはいない。また、これまで好調だった消費者心理に若干陰りが見えることなどもあって、現在の景気に利上げに耐え得る力強さがあるかは疑問である。これらは、利上げのハードルとして作用する。

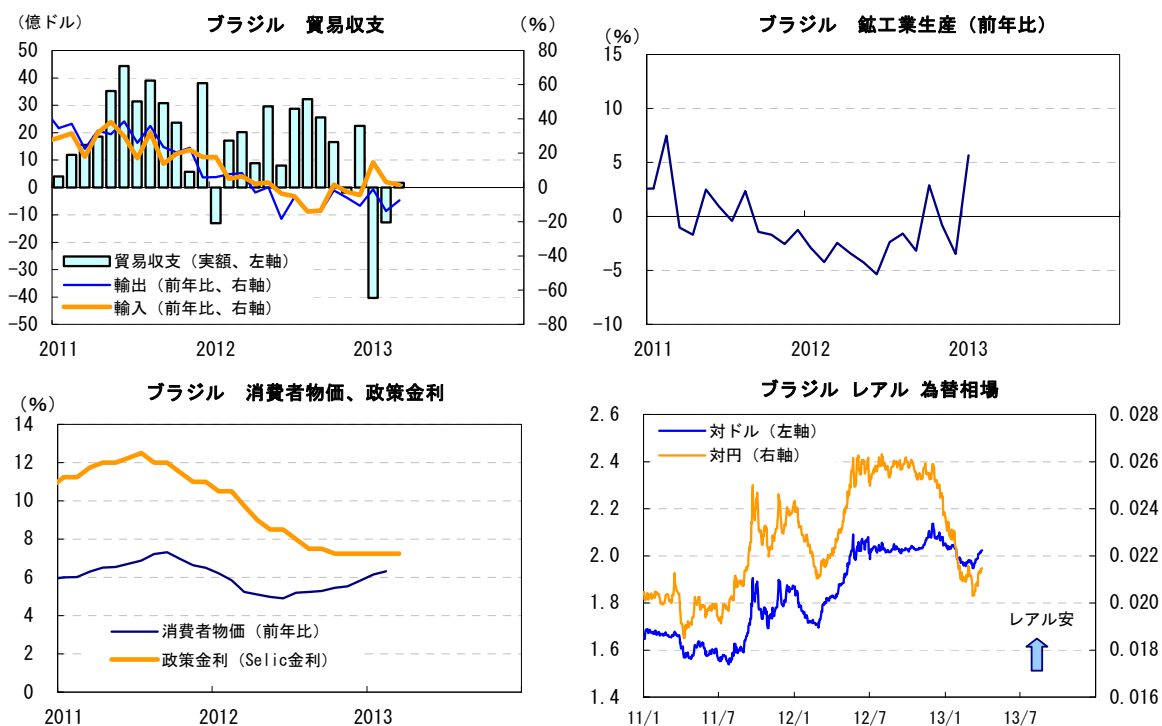
経常収支赤字の急増

このような景気かインフレかのジレンマに加えて、金融政策の判断を難しくする材料として浮上してきているのが経常収支赤字である。ブラジルの経常収支赤字は1月、2月の合計で172億ドル、前年同期の2.4倍に達している。輸出の減少に歯止めがかからないことが主因であり、中国の需要停滞などが効いている。

輸出を刺激する上では通貨は安い方が望ましく、利上げは回避すべきである。しかし、経常収支赤字の拡大はこれまで以上にブラジル経済の外国資本への依存度が高まっていることを意味しており、極端に低い実質金利は危険である。インフレを放置し、利上げを回避し続けることは、レアルの大幅下落をもたらすリスクがある。

昨年末以降、先進国の金融緩和強化が一つのテーマとなる中で世界的な株価の上昇が続いているが、ブラジルはそれに乗り切れずにいる。「通貨戦争」どころか、先進国の金融緩和にかかわらず、ブラジルには外国資本が十分に入ってこず、これが景気停滞長期化の重要な一因になっているのだ。リスクは伴うが、利上げがこうした閉塞を打ち破るきっかけになる可能性は確かにある。ブラジルの金融政策は4-6月期の焦点の一つとなろう。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

4月	4日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<3月>	5月	2日	製造業PMI	<4月>
	9日	CNI生産設備稼働率	<2月>		3日	貿易収支	<4月>
	10日	インフレ率	<3月>			鉱工業生産	<3月>
	11日	小売売上高指数	<2月>		6-10日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<4月>
	15-23日	税収	<3月>		8日	インフレ率	<4月>
	17-18日	政策金利発表			9日	CNI生産設備稼働率	<3月>
	19日	インフレ率 (IPCA-15)	<4月>		15日	小売売上高指数	<3月>
	24日	経常収支	<3月>		15-23日	税収	<4月>
		対内直接投資	<3月>		22日	インフレ率 (IPCA-15)	<5月>
	25日	FGV建設コスト	<4月>			経常収支	<4月>
		失業率	<3月>			対内直接投資	<4月>
	26日	貸付残高	<3月>		23日	失業率	<4月>
		融資残高	<3月>		24日	貸付残高	<4月>
		Private Banks Lending	<3月>			融資残高	<4月>
	29-30日	中央政府予算	<3月>			Private Banks Lending	<4月>
	30日	基礎的財政収支	<3月>		27日	FGV建設コスト	<5月>
					29日	GDP	<1-3月>
					29-30日	政策金利発表	
						中央政府予算	<4月>
					31日	基礎的財政収支	<4月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

及び腰の連続利下げ

3月19日の金融政策会合において、インド準備銀行は1月に続く0.25%の利下げを決め、レポレート率を7.50%とした。これに伴うステートメントで、準備銀行は10-12月期の成長率が過去15四半期の最低にとどまったことを強調し、特にサービス産業の成長鈍化に懸念を示している。一方で、2月の卸売物価（WPI）上昇率が前月の前年比6.6%から同6.8%に加速するなど、高インフレは克服できずにいる。食料品のシェアが高い消費者物価上昇率は昨年12月から今年2月まで3カ月連続で前年比10%を超えている。こうした、ミニ・スタグフレーション的な状況の中での準備銀行の選択が0.25%という最低単位の、及び腰の利下げだったということだ。

サービス業と製造業

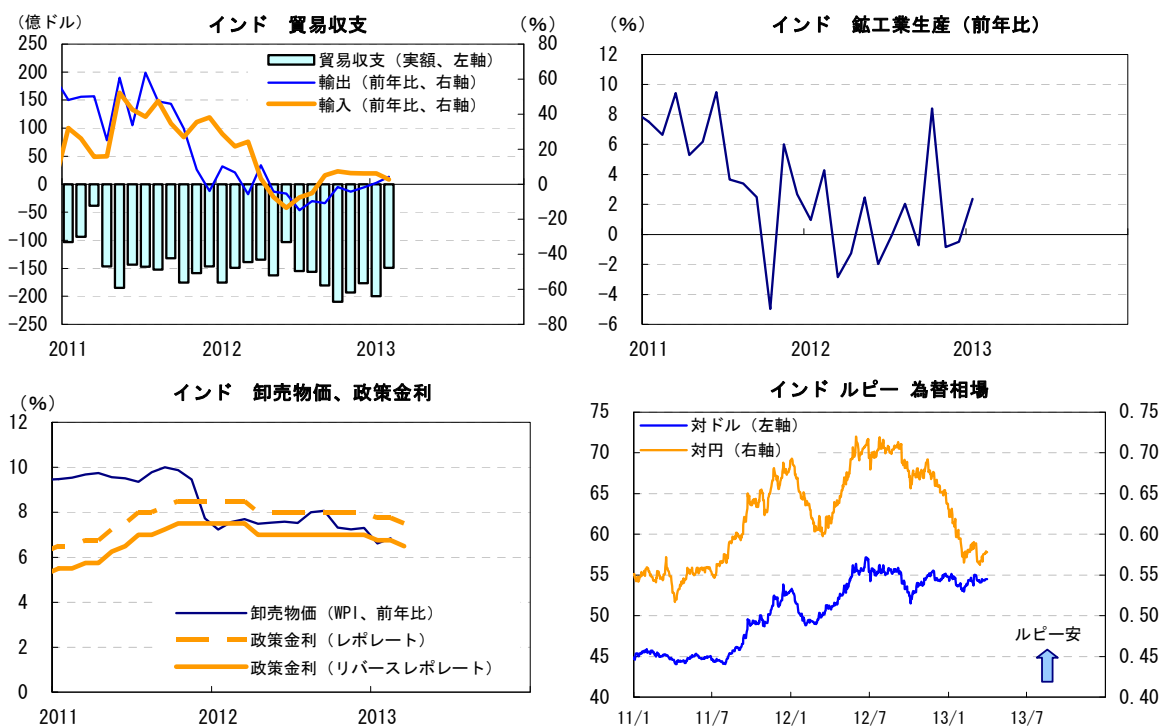
準備銀行がサービス業の成長鈍化を懸念しているのは、何よりインド経済におけるそのシェアが非常に高いためである。インドは中国や東南アジアなど、他のアジアの新興国と異なり、最近までの高度成長がGDPにおける製造業のシェア拡大を伴わなかった珍しい成長パターンを示した国である。同国においては、製造業が依然として成長のけん引役に育っていないという言い方もできる。いずれにせよ、そのシェアの高さゆえに、サービス業の成長が鈍化する中では、インド経済が全体として回復していくことができない。

実際、それが今起こっていることである。前年比ベースの実質成長率で見れば、インド経済の減速は2011年1-3月期以降、すでに8四半期に及んでいる。ただし、減速の主役は入れ替わってきており、2011年は製造業の失速が最大の悪役だった。2012年は、悪役がサービス業に交代する一方、製造業は2012年1-3月期をボトムに同年を通じて緩やかな回復を見せた。GDPトータルの成長鈍化が継続を余儀なくされたのは、サービス業のシェアの高さゆえである。

また、昨年10-12月の経常収支赤字がGDP比7.2%と前期（5.6%）、前年同期（4.7%）から大幅に拡大したことも、サービス主導経済の帰結という側面を持つと考えられる。若干ややこしいが、サービス産業は方向性でいえば減速が継続、製造業は回復が始まっているのだが、昨年10-12月時点の成長率はサービス業の方が製造業よりも依然として高い。サービスセクターで創出される所得は財への需要を高めるが、その伸びはインドの製造業の供給能力の拡張ペースを上回り続けている。この構図が、経常収支赤字の傾向的な拡大の背景にあると考えられる。

従ってインドがやるべきことははっきりしている。製造業の成長を加速すべく、その投資環境を政策的に改善することである。その際、当然ながら金融政策は脇役である。不用意に金利を下げればルピーの大幅下落とインフレを惹起しかねない。そのリスクは経常収支赤字拡大化で高まりつつある。及び腰の利下げが、当面継続することになるだろう。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

4月	9-12日	国内自動車販売	<3月>	5月	1日	製造業PMI	
	10-15日	貿易収支	<3月>		3日	政策金利発表	
	12日	消費者物価指数	<3月>		9-13日	国内自動車販売	<4月>
		鉱工業生産	<2月>		10日	鉱工業生産	<3月>
	15日	卸売物価指数 (WPI)	<3月>		10-15日	貿易収支	<4月>
					13日	消費者物価指数	<4月>
					14日	卸売物価指数 (WPI)	<4月>
					31日	財政収支	<4月>
						GDP	<1-3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

DIR 経済調査部
新田 堯之

固定資産投資・輸出の堅調

2013年1-2月の固定資産投資は前年累計比21.2%増となり、2012年1-12月の同20.6%増から伸びを高めた。分野別にみると、製造業向け投資の伸びが鈍化（2012年1-12月：同22.0%増⇒2013年1-2月：同17.0%増）した一方で、インフラ向け投資（同：13.9%増⇒同：23.9%増）、不動産開発投資（同：16.2%増⇒同：22.8%増）が伸びを大きく高めた。

1-2月の住宅販売金額は前年同期比77.6%増と急増するなど、不動産熱が高まっている。北京や広州などの都市部を中心に住宅価格が上昇し続ける中、国務院弁公庁は3月1日に国五条と呼ばれる不動産価格抑制策を公表した。特に注目されるのは、「住宅を売却するときに徴収する所得税については、税または登記の記録によって取得価格が確認できた場合、厳格に20%の譲渡所得税を徴収する」と明記されたことである。これまでは、取得価格を証明せずに売却額の1~3%（多くの地方では1%）を納税するのが大半であったことから、譲渡所得税の20%が確実に徴収されることとなれば実質的な増税につながる。今後については、地方政府が発表する具体策とその実効性が注目されよう。

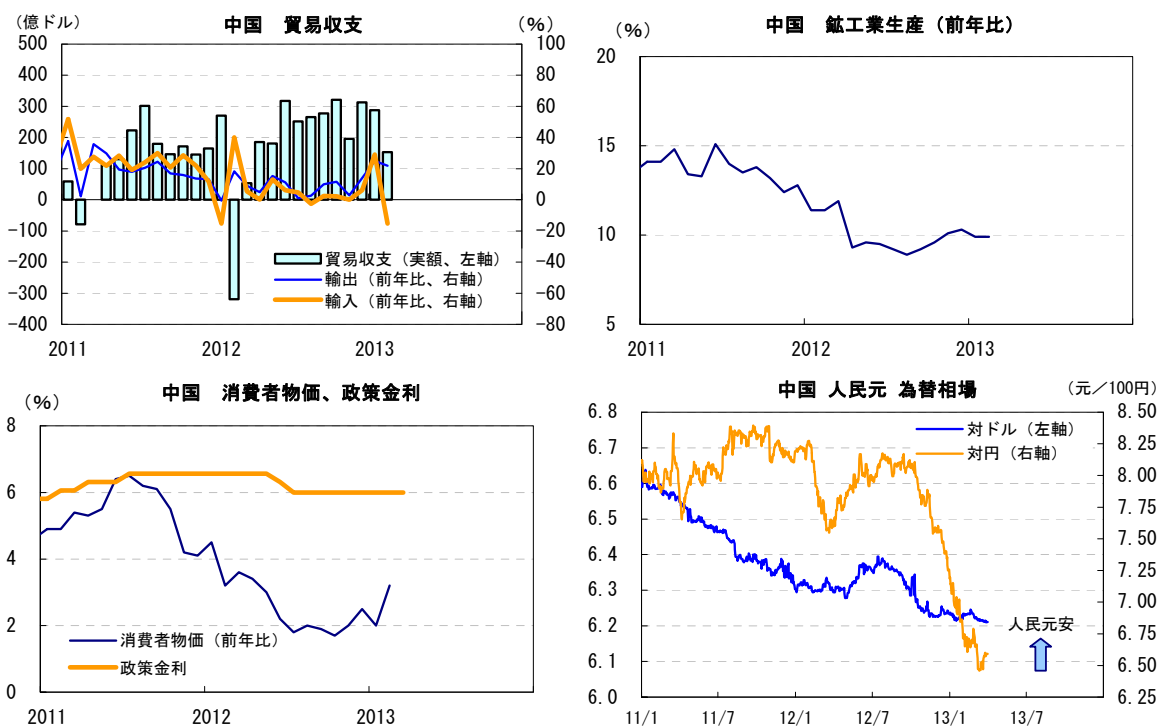
2月の輸出は前年同月比21.8%増と、春節の休日があったにもかかわらず、高い伸びを示している。輸出相手国・地域別にみると、日本向けが同6.5%減と低迷した一方で、EU向けが2011年8月以来の高い伸びとなる同16.5%増、米国向けが同15.7%増と堅調だった。ASEAN向けは同27.7%増、香港向けは同35.6%増となっている。

以上のように、固定資産投資と輸出は堅調であったものの、生産を一層拡大させるまでは至らなかった。1-2月の鉱工業生産は前年同期比9.9%増となり、2012年12月の前年同月比10.3%増から鈍化した。特に、軽工業が前年同期比9.1%増（2012年12月は前年同月比10.1%増）に減速したことが響いている。生産が伸び悩んだ主な理由としては、企業が生産の拡大ではなく在庫の取り崩しで需要に対応したことが考えられる。今後、在庫調整がさらに進展した場合、企業は生産をより拡大させると予想される。

CPI 上昇率は安定的に推移するも小売総額は減速

1-2月のCPI上昇率は平均して前年同期比2.6%（2012年12月は前年同月比2.5%上昇）にとどまる中、小売総額は前年同期比12.3%増（2012年12月は前年同月比15.2%増）と減速した。特に目立ったのは外食向け消費の伸びが前年同期比8.4%増（12月は前年同月比13.6%増）と急速に低下したことである。この要因の1つとしては、昨年末から政府機関や国有企業に対して、公費による贅沢な飲食を抑制するキャンペーンが展開されていることがある。この他、一定規模以上の小売企業を見ると、自動車や衣料品（靴・繊維類を含む）、石油およびその製品などの幅広い品目の売上の伸びが鈍化している。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

4月	9日	消費者物価指数	<3月>	5月	1日	製造業PMI	<4月>
		生産者物価指数	<3月>		3日	非製造業PMI	<4月>
	10日	貿易収支	<3月>		8日	貿易収支	<4月>
	10-15日	マネーサプライ	<3月>		9日	消費者物価指数	<4月>
		外貨準備	<3月>			生産者物価指数	<4月>
	14-18日	Actual FDI (YoY)	<3月>		10-15日	マネーサプライ	<4月>
	15日	鉱工業生産	<3月>		13日	鉱工業生産	<4月>
		固定資本投資	<3月>			固定資本投資	<4月>
		小売売上高	<3月>			小売売上高	<4月>
		GDP	<1-3月>		14-18日	Actual FDI (YoY)	<4月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

DIR 経済調査部
井出 和貴子

インドネシア経済は、年初に最低賃金が引き上げられたことによる家計の購買力増加等により、内需を中心に引き続き好調に推移している。また、中国や米国など主要国向け輸出の回復と、2014年に実施される大統領選挙に向けて選挙関連の政府支出の増加が見込めることから、年内も引き続き6%台の成長を維持するとみられる。一方、消費の過熱やルピア安によるインフレ圧力の高まりにより、中央銀行が金融引き締めを実施する可能性も出てきている。

内需は力強い成長が続く

中銀が公表した2月の消費者信頼感指数は引き続き楽観圏で推移している。耐久消費財の購入判断と収入状況を示す指数が上昇しており、指数全体を押し上げている。好調な消費マインドを反映し、1月の家電販売額は白物家電が牽引し前年比+13.0%の伸び、2月の自動車販売も前年比+19.4%の10.3万台となっている。足元の内需は引き続き堅調な消費に支えられた成長が続いているものとみられる。

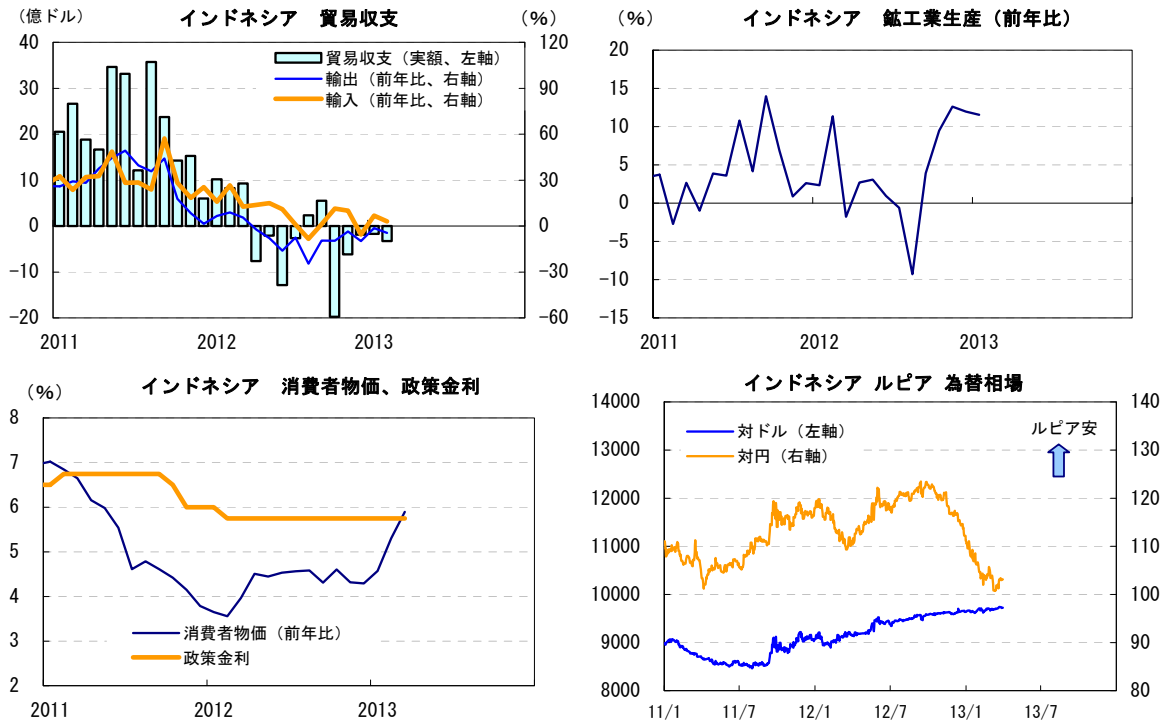
貿易収支は5カ月連続で赤字

対外面では、2月の貿易収支は、3.2億ドルの赤字となり貿易赤字は5カ月連続となった。輸出は前年比▲4.5%、輸入は同+3.0%と輸入が増加しており、内訳を見ると、石油・ガスの輸出が大幅に減少した一方で、同品目の輸入が増加したことが貿易収支の悪化に寄与している。除く石油・ガスの輸出は前年比+0.9%と自動車部品を中心に若干の増加となった。輸出は11カ月連続で前年を下回っているが、減少幅は縮小しつつあり、1月の鉱工業生産は前年比+11.5%と高い伸びとなっていることから、中国や米国など主要な輸出先の景気回復にあわせ、輸出は今後緩やかに回復していくとみられる。一方、国内消費量の増加により原油の輸入増加が続くことが予想されるため、ガソリンの補助金削減などの対策を通じて消費抑制を実施することが、貿易収支改善には必要となっている。外貨準備は2月末時点で1,051億ドルとなり、ピークの2011年8月より15.6%減少した。昨年以降のルピア安に対し中銀が介入を行っており外貨準備減少の要因となっている。

政策金利は13カ月連続の据え置き

中銀は3月7日の金融政策決定会合で政策金利を13カ月連続で5.75%に据え置いた。2月のインフレ率は、前年比+5.31%と2011年6月以来の高い伸びとなり、政府目標の上限(5.5%)に近づいた。天候要因から「食品」価格が大幅に上昇したことや、年初に実施された電気料金引き上げの影響が出てきており、物価は上昇傾向が確認できる。コアCPIの伸びは前年比+4.29%と目標レンジ(4.5%±1%)内に収まっていることや、食品価格の上昇は一時的なものによるとの判断から利上げは見送られているが、3月のインフレ率は前年比+5.90%と高水準の伸びとなっている他、賃金上昇や消費の過熱、不動産価格の上昇によりインフレ圧力は高まっており、中銀が年内に利上げを実施する可能性も出てきている。

インドネシア 経済・金融データ



政治・経済日程

4月	1-10日	消費者信頼感指数	<3月>	5月	2日	消費者物価指数	<4月>
	3-8日	外貨準備高	<3月>			貿易収支	<3月>
	10-22日	オートバイ販売	<3月>		2-10日	消費者信頼感指数	<4月>
		国内自動車販売	<3月>			マネーサプライ	<3月>
	11日	政策金利発表			3-7日	外貨準備高	<4月>
					6-7日	GDP	<1-3月>
						経常収支	<1-3月>
					10-20日	オートバイ販売	<4月>
						国内自動車販売	<4月>
					14日	政策金利発表	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

DIR 経済調査部
井出 和貴子

政策金利を引き下げ

ベトナム中央銀行は3月25日、昨年12月以来となるリファイナンスレートの引き下げ（9%→8%）を発表した。あわせて、ディスカウントレートも7%から6%へ引き下げられた。中銀は、昨年以降インフレ抑制に成功していることに加え、足元での為替の安定、外貨準備の増加も引き下げを決定した理由としており、今回引き下げを行うことで与信を拡大させ、消費の低迷や資金調達で困難に面している生産や企業活動を支援し景気回復につなげることを目的としている。政府は年初から景気回復を目標に企業支援のための政策を実施することを表明しており、3月中旬には政府の方針を受け中銀が商業銀行へ貸出金利の引き下げを指示していたことなどから、今回の政策金利の引き下げは予想通りといえる。

追加利下げの可能性も

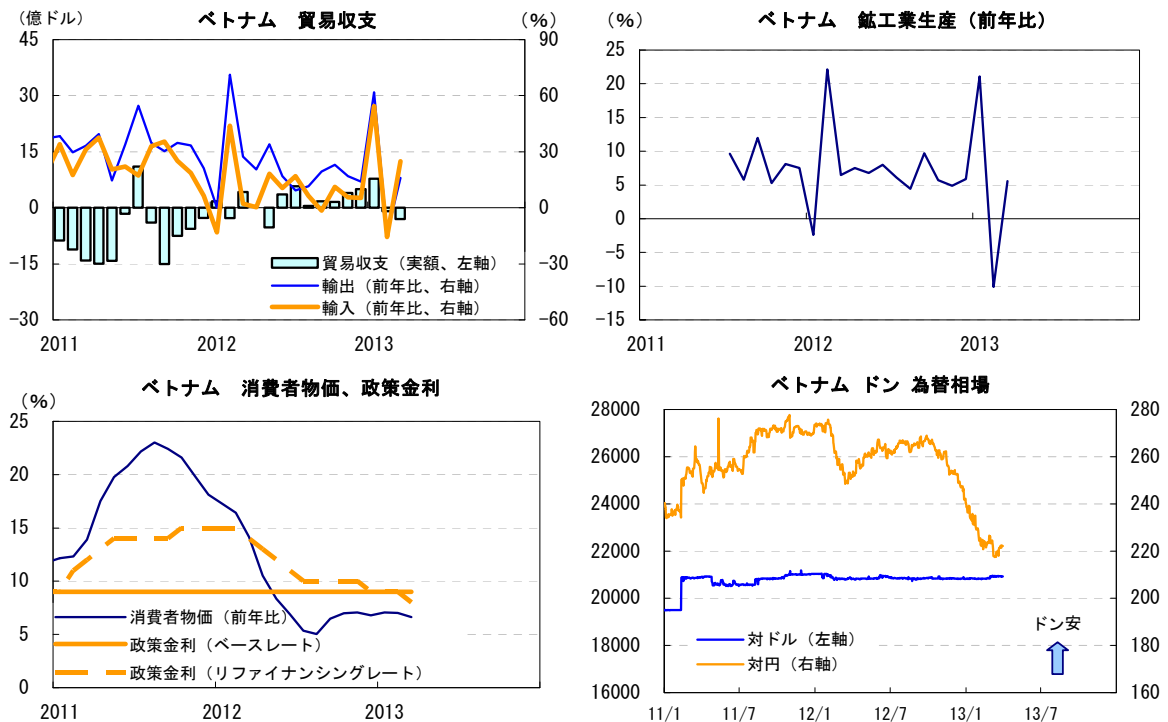
3月の消費者物価指数（前年比）は+6.6%と2カ月連続で前月の伸びを下回った。項目別では生鮮食品価格が前年比▲4.1%と大幅に下落しており、全体のウェイトの約4割を占める食品価格が落ち着いていることがインフレ懸念緩和の大きな要因となっている。年初からのCPI上昇率は+2.3%にとどまっており、中銀が一層の利下げの余地があると判断する可能性は高い。一方、2月末の金融機関の与信残高は昨年末比▲0.86%の減少となった。与信残高は年初から縮小が続いており、昨年12月の政策金利引き下げによる貸出増加の効果はみられていない。1-3月の鉱工業生産は輸出関連業種が伸びたものの、全体としては前年同期比+4.9%の伸びにとどまっていることや、消費の低調が続いていることから、景気浮揚を目的に年内に追加利下げを行う可能性があると思われる。

貿易収支は黒字を維持

対外面では、第1四半期（1-3月）の貿易収支（速報値）は4.8億ドルの黒字となった。米国など主要な輸出先の景気回復傾向を反映し、輸出が前年同期比+19.7%と政府目標（通年）の前年比+10%を上回るペースで拡大していることが貿易収支黒字に寄与している。輸出の増加については外資系企業によるものが大きく、外資系企業の貿易黒字は31.2億ドルに達している。

2012年の対内直接投資統計が改定され、FDI認可額は合計で前年比+4.7%の163億ドルに増加した。新規案件は前年を下回ったが、追加案件が2倍以上の伸びとなったことが増加の要因となっている。足元の2013年1-3月期でも、FDI認可額は前年比+63.3%の60億ドルと大幅に増加している。ギソン石油精製所の28億ドルが突出しているが、韓国企業による20億ドル規模の追加投資や日本企業のビンズオン省での都市開発計画など大型案件が増えている他、件数自体も増加しており、加工・製造分野を筆頭に海外からの投資は増加傾向にある。直接投資により輸出増加を目指すベトナムにとってはプラスであり、FDIが今後も活発に行われることで、外資企業の外貨取得貢献度が高まり、貿易収支が恒常的に黒字になる可能性がある。

ベトナム 経済・金融データ



注1：政策金利は、ベースレートを掲載

注2：鉱工業生産は2011年7月より新基準。過去データの公表はなし

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

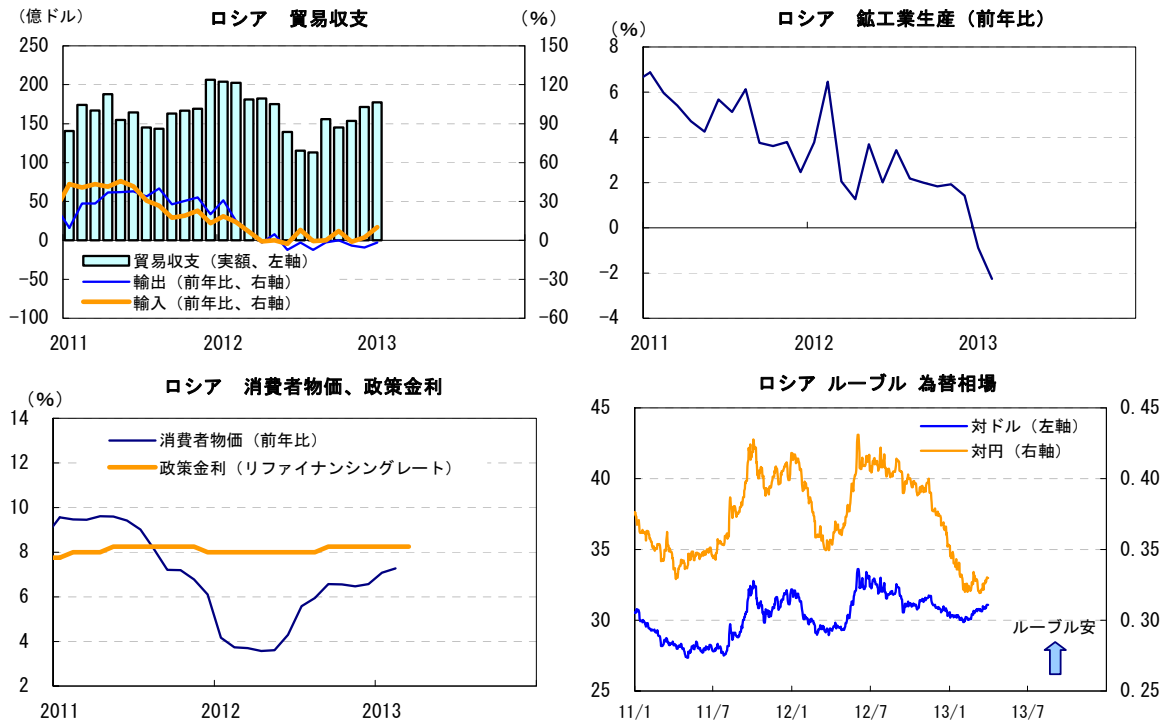
4月	4-10日	国内自動車販売	<3月>	5月	1日	製造業PMI	<4月>
	24日	消費者物価指数	<4月>		7-13日	国内自動車販売	<4月>
	25-30日	輸出・輸入	<4月>		24日	消費者物価指数	<5月>
		小売売上高	<4月>		25-31日	輸出・輸入	<5月>
		鉱工業生産	<4月>			小売売上高	<5月>
						鉱工業生産	<5月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

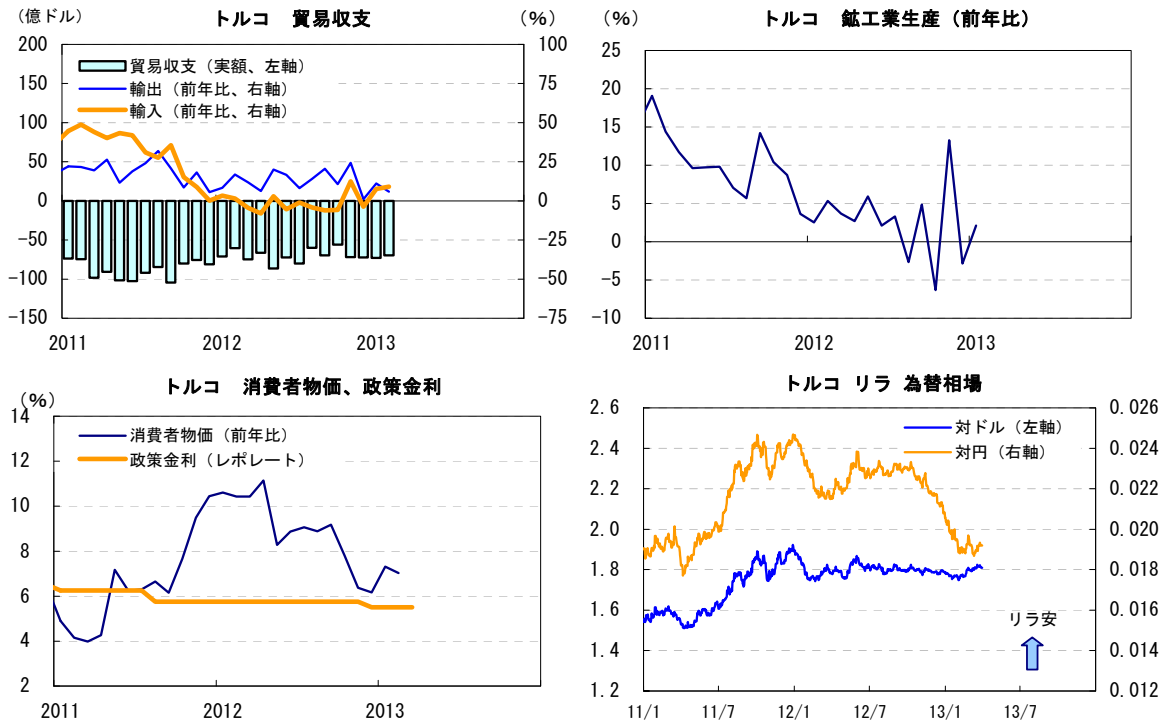
4月	4-5日	消費者物価指数	<3月>	5月	1日	製造業PMI	
	5日	外貨準備高	<3月>		2-10日	政策金利発表	
	8-9日	自動車販売	<3月>		7-8日	消費者物価指数	<4月>
	10-11日	財政状況	<3月>		10-13日	自動車販売	<4月>
	11日	貿易収支	<2月>		14日	外貨準備高	<4月>
	15-16日	鉱工業生産	<3月>		14-15日	財政状況	<4月>
	17-18日	生産者物価指数	<3月>		16日	貿易収支	<3月>
		可処分所得	<3月>		17-20日	GDP	<1-3月>
		実質賃金	<3月>		21-22日	生産者物価指数	<4月>
		失業率	<3月>		22-23日	鉱工業生産	<4月>
		小売売上高	<3月>		24-27日	可処分所得	<4月>
		生産設備投資	<3月>			失業率	<4月>
						実質賃金	<4月>
						小売売上高	<4月>
						生産設備投資	<4月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

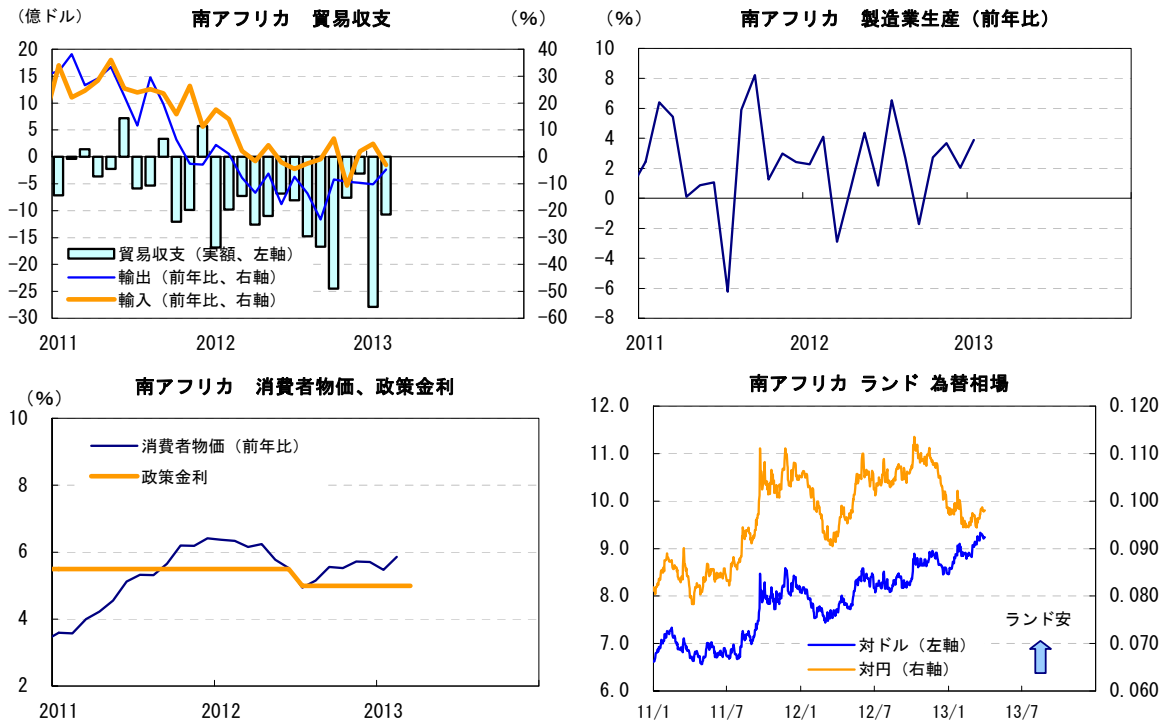
4月	8日	鉱工業生産	<2月>	5月	2日	製造業PMI	
	11日	経常収支	<2月>		3日	消費者物価指数	<4月>
	15日	失業率	<1月>			生産者物価指数	<4月>
	16日	政策金利発表			8日	鉱工業生産	<3月>
	24日	外国人観光客	<3月>		13日	経常収支	<3月>
		鉱工業信頼感指数	<4月>		15日	失業率	<2月>
		設備稼働率	<4月>		16日	政策金利発表	
	29日	消費者信頼感	<4月>		24日	外国人観光客	<4月>
	30日	貿易収支	<3月>		27日	鉱工業信頼感指数	<5月>
						設備稼働率	<5月>
					30日	消費者信頼感	<5月>
					31日	貿易収支	<4月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

4月	8日	外貨準備高	<3月>	5月	2日	カギンPMI	<4月>
	11日	製造業生産	<2月>		3日	自動車販売 (Naamsa)	<4月>
		金生産量	<2月>		6-10日	製造業生産	<3月>
		鉱物生産量	<2月>			金生産量	<3月>
	17日	小売売上高	<2月>			鉱物生産量	<3月>
		消費者物価指数	<3月>		8日	外貨準備高	<4月>
	25日	生産者物価指数	<3月>		9-16日	小売売上高	<3月>
	30日	マネーサプライ	<3月>		22日	消費者物価指数	<4月>
		財政収支	<3月>		23日	政策金利発表	
		貿易収支	<3月>		23-30日	財政収支	<4月>
					28日	GDP	<1-3月>
					30日	生産者物価指数	<4月>
						マネーサプライ	<4月>
						貿易収支	<4月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2013年3月 新興国動向（政治・経済）

1日	インドネシア	統計局によると、2月のCPIは、前年同月比+5.31%となり、前月の同+4.57%から加速した。
1日	インドネシア	統計局によると、1月の輸出は前年同月比▲1.24%、輸入は同+6.82%、貿易収支は1.7億ドルの赤字となった。
1日	ブラジル	2012年10-12月期のGDPは前期比+0.6%と前期よりわずかに加速した。2012年の成長率は+0.9%と前年の+2.7%を下回った。
1日	中国	中国国務院は都市部での2軒目の住宅購入者に対する頭金比率と貸出金利を引き上げると発表した。
1日	ポーランド	中央統計局によると、2012年10-12月期のGDPは前年同期比+1.1%となり、前期の同+1.4%より鈍化した。
1日	タイ	1月の輸出額は前年比+15.6%の179.2億ドル、輸入額は同+38.4%の207.4億ドル、貿易収支は28.2億ドルの赤字となった。
1日	タイ	商務省によると、2月のCPIは、前年同月比+3.2%と、3カ月連続で3.0%を超えた。
5日	中国	第12期全国人民代表大会第1回会議が北京で開催した。
6日	ブラジル	ブラジル中央銀行は政策金利を過去最低の7.25%に据え置いた。
6日	ポーランド	ポーランド国立銀行は、主要政策金利（1週間物リファンレンス・レート）を0.50%引き下げ3.25%とした。利下げは5カ月連続。
6日	トルコ	統計局によると、2012年の失業率は9.2%と2011年から0.6%低下した。就業者数は2011年前から71万人増加の2,482万人となった。
7日	ハンガリー	中央統計局によると、1月の鉱工業生産（速報値）は前年同月比▲1.4%と、前月の同▲7.6%から下げ幅が縮小した。
7日	インドネシア	インドネシア中央銀行は、政策金利のBIレートを5.75%に据え置いた。
8日	中国	税関当局によると、2月の輸出は前年同月比+21.8%、輸入は同▲15.2%となった。貿易収支は153億ドルの黒字となった。
8日	トルコ	国家統計局によると、1月の鉱工業生産指数は前年同月比+1.9%となった。前月比では+2.3%の増加となった。
9日	中国	国家統計局によると、2月のCPIは前年同月比+3.2%と、前月の同+2.0%より伸びが加速した。
11日	インド	インド自動車工業会によると、2月の国内乗用車販売台数は前年同月比▲25.7%の15.8万台と、4カ月連続の減少となった。
11日	インド	インド商工省によると、2月の輸出は前年同月比+4.3%、輸入は同+2.6%となり、貿易収支は149.2億ドルの赤字となった。
11日	中国	中国汽车工业协会によると、2月の自動車販売台数（乗用車・トラック・バス）は前年同月比▲13.6%の135.4万台となった。
11日	ハンガリー	中央統計局によると、1月の輸出（速報値）は前年同月比+4.3%、輸入は同+5.2%、貿易収支は3.1億ユーロの黒字となった。
11日	チェコ	統計局によると、2月のCPIは前年同月比+1.7%と、前月の同+1.9%から伸びが減速した。
11日	ロシア	欧州ビジネス協会によると、ロシアの2月新車販売台数（小型商用車含む）は前年同月比+1.6%の21.0万台となった。
12日	インド	インド政府によると、1月の鉱工業生産は前年同月比+2.4%となり、3カ月ぶりに増加に転じた。
12日	インド	インド政府によると、2月のCPIは前年同月比+10.91%と1月の同+10.79%からわずかに加速した。
12日	ハンガリー	中央統計局によると、2月のCPIは前年同月比+2.8%と前月の同+3.7%から伸びが減速した。
13日	ポーランド	中央統計局によると1月の輸出は前年同月比+7.8%、輸入は同+0.2%、貿易収支は2.3億ユーロの赤字となった。
14日	インド	2月のWPIは前年同月比+6.84%と、前月の同+6.62%より加速した。
14日	中国	第12期全国人民代表大会第1回会議で、習近平共産党総書記を胡錦濤国家主席の後任に選出した。
14日	インドネシア	自動車製造業者協会によると2月の新車販売台数は前年同月比+19.4%の10.3万台となり、3カ月ぶりに10万台を超えた。
14日	ポーランド	中央統計局によると、2月のCPIは前年同月比+1.3%と前月の同+1.7%から伸びが減速した。
15日	ロシア	ロシア中央銀行は1日物レボ金利を6.50%、翌日物預金金利を4.50%、リファイナンス金利を8.25%に据え置くことを決定した。
15日	チェコ	統計局によると、1月の鉱工業生産は前年同月比▲4.1%となり、前月の同▲11.6%より改善した。
18日	ロシア	連邦統計局によると、2月の鉱工業生産指数は前年同月比▲2.1%となり、前月の同▲0.8%から下落幅が拡大した。
18日	中国	国家統計局によると、2月の主要70都市の新築住宅価格は、前月比で66都市が上昇し、1月から13都市が増加した。
19日	インド	インド準備銀行は、政策金利であるレポレートとリバースレポレートを0.25%ずつ引き下げ、それぞれ7.50%、6.50%とした。
19日	タイ	タイ工業連盟によると、2月の自動車販売台数（乗用車・トラック）は、前年同月比+42.3%の12.9万台となった。
19日	ポーランド	中央統計局によると、2月の鉱工業生産指数は前年同月比▲2.1%となり、前月の同+0.3%からマイナスに転じた。
23日	ベトナム	統計総局によると、3月のCPIは前年同月比+6.64%となり、前月より伸びが減速した。
25日	ベトナム	ベトナム国家銀行は主要政策金利のリファイナンス金利と公定歩合をそれぞれ1%引き下げ、各8%、6%とした。
26日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は政策金利（2週間物預金金利）を0.25%引き下げ5.00%とした。利下げは8カ月連続。
26日	トルコ	トルコ中央銀行は主要政策金利の1週間物レボ金利を5.5%に据え置いた。翌日物貸出金利は1.0%引き下げ7.5%とした。
28日	タイ	商務省によると2月の輸出（速報値）は前年同月比▲5.8%、輸入は同+5.3%、貿易収支は15.5億ドルの赤字となった。
28日	ベトナム	統計総局によると、1-3月期の輸出（3月は推定値）は296.8億ドル、輸入（同）は292.0億ドルで、4.8億の貿易黒字となった。
28日	ベトナム	統計総局によると、1-3月期の鉱工業生産指数は前年同期比+4.9%の伸びとなった。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

4月	未定	ベトナム共産党・中央委員会総会
	4日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	4日	第17回ASEAN財務相会合
	14日	ベネズエラ大統領選挙
	16-17日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	18-19日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	19-21日	IMF・世界銀行春季総会
	21日	パラグアイ大統領・上下院総選挙
	24-25日	第22回ASEANサミット
	26日	米商務省、13年第1四半期GDP発表（1次速報）
	30-1日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
5月	未定	イタリア大統領選挙
	上旬	パキスタン国民議会選挙
	1日	ケニア最低賃金引き上げ発表
	2日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	8日	世界経済フォーラム
	13日	フィリピン統一選挙
	20日	第13期第5回ベトナム国会開幕
	21-23日	南ア準備銀行金融政策委員会
	22日	EU首脳会議
	27-31日	アフリカ開発銀行年次総会
	28-29日	OECD閣僚会議、年次フォーラム
	28-29日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	30日	米商務省、13年第1四半期GDP発表（2次速報）
6月	5日	ユーロ圏13年第1四半期実質GDP発表
	6日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	14日	イラン大統領選挙
	17-18日	G8首脳会議
	18-19日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	23日	チュニジア大統領選挙、国民議会選挙
	26日	米商務省、13年第1四半期GDP発表（3次速報）
	27-28日	EU首脳会議
7月	1日	リトアニアがEU議長国に就任
	1日	クロアチアがEUに加盟
	4日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	9-10日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	16-18日	南ア準備銀行金融政策委員会
	19-20日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	28日	カンボジア国政選挙
	30-31日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	31日	米商務省、13年第2四半期GDP発表（1次速報）
8月	1日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	20-24日	ASEAN経済相会合（AEM）と関連会合
	27-28日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	29日	米商務省、13年第2四半期GDP発表（2次速報）
9月	未定	国連総会
	5日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	5-6日	G20首脳会議
	17-18日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	19-20日	APEC財務省会合
10月	未定	アルゼンチン議会選挙
	未定	エチオピア大統領選挙
	1-8日	APEC首脳会議
	2日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	9-10日	ASEAN首脳会議、東アジア首脳会議と関連会合
	10-11日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	11-13日	IMF・世界銀行年次総会
	20日	ブラジル南部・南東部・中西部夏時間開始日
	24-25日	EU首脳会議
	29-30日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
11月	7日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	17日	チリ大統領選挙、上下院選挙
12月	未定	中国中央経済工作会議
	上旬	WTO閣僚会議
	5日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	17-18日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	19-20日	EU首脳会議

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所 : Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	6.1	8.5	9.7	14.2	6.3	5.0
2008	5.2	5.2	8.1	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	6.5	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.5	9.7	10.4	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.5	9.3	6.5	0.1
2012	0.9	3.4	5.0	7.8	6.2	6.4
10 Q4	5.3	5.1	9.2	9.8	6.8	3.8
11 Q1	4.2	3.5	9.9	9.8	6.5	3.2
Q2	3.3	3.4	7.5	9.5	6.6	2.7
Q3	2.1	5.0	6.5	9.1	6.5	3.7
Q4	1.4	5.1	6.0	8.9	6.5	-8.9
12 Q1	0.8	4.8	5.1	8.1	6.3	0.4
Q2	0.5	4.3	5.5	7.6	6.4	4.4
Q3	0.9	3.0	5.3	7.4	6.2	3.1
Q4	1.4	2.1	4.5	7.9	6.1	18.9
13 Q1	-	-	-	-	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	6.0	6.7	15.6	18.5	5.6	8.1
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	3.9
2009	-7.4	-9.3	0.2	11.0	1.2	-7.2
2010	10.5	8.3	9.7	15.7	4.6	14.3
2011	0.4	4.8	4.8	13.9	4.1	-9.1
2012	-2.6	2.6	0.7	10.0	3.8	2.5
12 3	-2.5	2.1	-2.8	11.9	-1.8	-2.6
4	-3.4	1.3	-1.3	9.3	2.7	0.0
5	-4.2	3.7	2.5	9.6	3.1	6.0
6	-5.4	2.0	-2.0	9.5	0.9	-9.6
7	-2.4	3.4	-0.1	9.2	-0.6	-5.5
8	-1.6	2.2	2.0	8.9	-9.3	-11.2
9	-3.2	2.0	-0.7	9.2	3.9	-15.9
10	2.9	1.8	8.4	9.6	9.5	36.0
11	-0.8	1.9	-0.8	10.1	12.6	82.3
12	-3.5	1.4	-0.5	10.3	12.0	23.0
13 1	5.6	-0.9	2.4	-	11.5	10.2
2	-	-2.3	-	9.9	-	-1.2
3	-	-	-	-	-	-

（注）中国は毎年1月の発表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	3.6	9.0	4.9	4.8	6.3	2.2
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.5
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.4	3.8
2012	5.4	5.1	7.5	2.6	4.3	3.0
12 3	5.2	3.7	7.7	3.6	4.0	3.4
4	5.1	3.6	7.5	3.4	4.5	2.5
5	5.0	3.6	7.5	3.0	4.5	2.5
6	4.9	4.3	7.6	2.2	4.5	2.6
7	5.2	5.6	7.5	1.8	4.6	2.7
8	5.2	6.0	8.0	2.0	4.6	2.7
9	5.3	6.6	8.1	1.9	4.3	3.4
10	5.4	6.6	7.3	1.7	4.6	3.3
11	5.5	6.5	7.2	2.0	4.3	2.7
12	5.8	6.6	7.3	2.5	4.3	3.6
13 1	6.2	7.1	6.6	2.0	4.6	3.4
2	6.3	7.3	6.8	3.2	5.3	3.2
3	-	-	-	-	5.9	2.7

（注）インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	8.5	5.7	6.8	0.1	4.7	5.5
2008	6.3	3.1	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.3	-4.5	1.7	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.8	2.5	3.9	1.3	9.2	3.1
2011	6.0	1.9	4.3	1.6	8.8	3.5
2012	5.0	-1.3	2.1	-1.7	2.2	2.5
10 Q4	7.2	2.9	4.7	2.0	9.3	3.4
11 Q1	5.4	3.0	4.4	2.6	12.4	3.7
Q2	5.7	2.1	4.1	1.3	9.3	3.6
Q3	6.1	1.5	4.1	1.4	8.7	3.2
Q4	6.4	0.9	4.6	1.3	5.3	3.4
12 Q1	4.1	-0.4	3.6	-0.6	3.3	2.4
Q2	4.7	-1.1	2.3	-1.7	2.9	3.1
Q3	5.4	-1.5	1.4	-1.7	1.6	2.3
Q4	5.5	-1.7	1.1	-2.7	1.4	2.5
13 Q1	4.9	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2012年までは04年度基準、2013年以降は10年度基準

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-	10.6	9.6	7.9	7.0	4.7
2008	-	-1.8	2.7	-3.3	-0.5	0.7
2009	-	-13.6	-3.8	-17.7	-9.9	-13.0
2010	-	8.6	11.0	10.5	12.8	5.0
2011	8.1	5.9	6.8	5.6	10.1	2.5
2012	7.1	-0.7	1.2	-1.8	2.5	2.1
12 3	6.5	0.1	0.9	-1.6	3.7	-2.9
4	7.5	2.1	2.6	-3.0	2.7	0.7
5	6.8	-2.3	4.2	0.4	5.9	4.4
6	8.0	-2.0	0.9	0.8	2.1	0.9
7	6.1	5.4	5.2	0.9	3.3	6.5
8	4.4	-1.1	0.2	0.2	-2.6	2.7
9	9.7	-5.7	-4.8	-3.5	4.9	-1.7
10	5.7	3.8	4.7	-1.5	-6.3	2.7
11	4.9	-4.3	-0.6	-7.1	13.2	3.7
12	5.9	-11.6	-9.6	-7.7	-2.8	2.0
13 1	21.1	-4.1	0.4	-1.5	2.1	3.9
2	-10.1	-	-2.1	-	-	-
3	5.6	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	8.3	2.9	2.4	8.0	8.8	6.2
2008	23.2	6.3	4.3	6.0	10.4	10.0
2009	6.9	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	10.0	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
2012	9.1	3.3	3.7	5.7	8.9	5.7
12 3	14.1	3.8	3.9	5.5	10.4	6.2
4	10.5	3.5	4.0	5.7	11.1	6.2
5	8.3	3.2	3.6	5.3	8.3	5.8
6	6.9	3.5	4.3	5.6	8.9	5.5
7	5.4	3.1	4.0	5.8	9.1	4.9
8	5.0	3.3	3.8	6.0	8.9	5.2
9	6.5	3.4	3.8	6.6	9.2	5.6
10	7.0	3.4	3.4	6.0	7.8	5.5
11	7.1	2.7	2.8	5.2	6.4	5.7
12	6.8	2.4	2.4	5.0	6.2	5.7
13 1	7.1	1.9	1.7	3.7	7.3	5.5
2	7.0	1.7	1.3	2.8	7.0	5.9
3	6.6	-	-	-	-	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	1,551	77,768	-8,235	354,000	10,490	15,682
2008	-28,192	103,530	-31,284	412,400	125	2,157
2009	-24,302	48,604	-26,230	261,100	10,629	21,896
2010	-47,273	70,255	-52,269	237,800	5,146	10,024
2011	-52,473	98,834	-62,796	201,700	1,685	5,889
2012	-54,246	74,798	-93,407	213,800	-24,183	2,728
10 Q4	-11,920	12,662	-10,119	86,400	870	4,269
11 Q1	-14,780	30,800	-6,322	28,800	2,947	4,568
Q2	-11,260	21,891	-17,442	59,000	273	-53
Q3	-10,634	17,836	-18,876	53,400	766	927
Q4	-15,798	28,307	-20,156	60,500	-2,301	447
12 Q1	-12,063	39,181	-21,706	23,500	-3,105	1,401
Q2	-13,182	16,535	-16,436	53,700	-7,979	-2,343
Q3	-8,892	6,250	-22,633	70,800	-5,336	2,747
Q4	-20,110	12,832	-32,632	65,800	-7,763	923
13 Q1	-	-	-	-	-	-

(注) タイは11年12月にBPM5基準値公表中止 (BPM6に変更)

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	40,032	130,915	-79,214	262,206	39,628	13,902
2008	24,957	179,745	-126,205	297,187	7,823	-1,447
2009	25,273	111,584	-92,294	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	151,994	-125,105	181,808	22,153	10,385
2011	29,794	198,181	-162,264	155,483	25,749	-6,211
2012	19,429	193,275	-193,578	231,391	-1,749	-18,071
12 3	2,020	18,134	-13,906	5,355	926	-4,588
4	879	18,060	-13,487	18,559	-765	-2,868
5	2,960	17,461	-16,266	18,122	-207	-1,690
6	804	13,885	-10,304	31,803	-1,286	-424
7	2,870	11,518	-15,493	25,144	-264	-1,746
8	3,225	11,261	-15,623	26,573	233	-1,021
9	2,552	15,761	-18,081	27,730	550	1,153
10	1,659	14,863	-20,961	32,121	-1,974	-2,469
11	-187	15,252	-19,287	19,543	-618	-1,454
12	2,248	16,523	-17,672	31,331	-188	-2,365
13 1	-4,036	17,742	-19,996	28,808	-75	-5,487
2	-1,278	-	-14,923	15,251	-327	-1,557
3	164	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	179,433	466,750	266,988	1,530,280	54,976	85,221
2008	192,844	411,750	247,419	1,949,260	49,597	108,661
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
12 3	363,418	465,661	268,721	3,326,600	106,611	170,992
4	372,486	476,454	269,569	3,320,610	112,511	170,729
5	370,725	465,126	261,740	3,226,640	107,911	164,012
6	372,182	467,990	265,328	3,260,680	102,858	166,786
7	374,399	461,862	265,146	3,260,210	102,763	167,391
8	375,440	464,857	266,325	3,292,650	105,096	170,868
9	376,707	476,379	268,825	3,305,310	106,039	174,871
10	374,849	475,257	269,208	3,307,210	106,288	172,922
11	374,830	476,240	268,829	3,317,110	107,237	173,150
12	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
13 1	369,819	480,193	270,765	-	104,693	173,490
2	370,310	475,649	266,795	-	101,274	171,459
3	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-7,092	-7,931	-26,507	-9,917	-37,781	-20,017
2008	-10,823	-4,782	-34,914	-11,261	-40,438	-20,114
2009	-6,608	-4,849	-17,278	-172	-12,168	-11,419
2010	-4,287	-7,602	-24,064	1,396	-45,447	-10,124
2011	226	-6,112	-25,039	1,155	-75,092	-13,685
2012	-	-4,727	-17,320	2,021	-46,935	-24,089
10 Q4	-	-1,890	-9,115	289	-16,629	-696
11 Q1	-	1,846	-4,921	157	-21,360	-3,049
Q2	-	-5,305	-5,880	479	-22,845	-3,103
Q3	-	-1,731	-7,245	518	-15,001	-4,885
Q4	-	-922	-6,993	1	-15,886	-2,647
12 Q1	-	889	-5,881	-28	-16,247	-5,575
Q2	-	-1,325	-2,805	682	-13,939	-6,391
Q3	-	-2,420	-4,134	1,056	-7,327	-6,533
Q4	-	-1,872	-4,500	312	-9,422	-5,590
13 Q1	-	-	-	-	-	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-9,972	4,293	-25,388	-69	-62,790	-10,086
2008	-14,857	4,234	-38,619	-587	-69,936	-8,349
2009	-12,379	7,920	-12,850	5,299	-38,788	-1,796
2010	-12,010	6,419	-17,933	7,315	-71,661	1,583
2011	-8,853	10,775	-20,450	9,842	-105,933	-2,880
2012	2,008	15,844	-12,720	8,733	-84,057	-13,909
12 3	424	1,951	-1,057	779	-7,469	-724
4	3	1,061	-1,285	568	-6,642	-1,261
5	-527	1,112	-1,696	927	-8,618	-1,095
6	361	1,385	-1,087	972	-7,206	-683
7	579	1,149	-286	512	-8,004	-808
8	51	838	-641	751	-5,996	-1,478
9	175	1,633	-609	947	-6,968	-1,671
10	156	1,720	-245	808	-5,592	-2,452
11	395	1,684	-1,008	863	-7,189	-756
12	498	307	-2,163	196	-7,213	-314
13 1	776	1,639	-310	422	-7,303	-2,788
2	-94	-	-	-	-6,958	-1,073
3	-300	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	23,479	34,550	62,967	23,970	73,384	29,589
2008	23,890	36,655	59,306	33,788	70,428	30,584
2009	16,447	41,157	75,923	44,074	70,874	35,237
2010	12,467	41,909	88,822	44,849	80,713	38,175
2011	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
2012	-	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
12 3	17,799	42,383	94,212	46,119	80,317	43,982
4	19,882	42,745	97,296	46,293	80,344	43,275
5	20,326	38,563	93,022	43,965	78,614	42,626
6	20,110	38,847	96,160	44,599	83,542	42,917
7	20,437	38,452	96,896	43,852	85,032	42,867
8	21,183	39,378	98,031	44,056	93,023	43,315
9	21,673	39,927	99,852	44,584	95,016	43,849
10	21,788	43,513	100,231	45,292	99,663	43,754
11	23,566	43,692	101,803	43,864	100,210	43,855
12	-	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
13 1	-	45,442	102,450	46,483	104,394	44,490
2	-	44,761	101,811	46,940	103,997	-
3	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2007	18.1	43.5	18.0	16.7	19.3	6.3
2008	37.3	0.8	10.1	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.9	23.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.7	14.2	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	6.8	13.8	14.9	10.4
12 3	15.8	21.2	6.0	13.4	18.8	13.1
4	14.9	20.7	8.3	12.8	20.2	10.6
5	14.7	20.9	9.2	13.2	20.9	10.2
6	14.2	19.1	13.6	13.6	20.9	11.2
7	13.1	17.9	9.9	13.9	19.1	10.5
8	12.3	16.7	11.3	13.5	17.8	10.8
9	11.2	14.8	10.8	14.8	18.2	12.7
10	11.0	15.8	-	14.1	18.1	11.8
11	9.9	14.4	11.2	13.9	17.4	11.7
12	9.1	11.9	6.8	13.8	14.9	10.4
13 1	8.1	13.2	7.8	15.9	14.4	9.7
2	7.3	14.2	8.7	15.2	15.0	9.2
3	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	セリックレート	リファインズレート	リパースレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2007	11.25	10.00	6.00	7.47	8.00	3.25
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
12 3	9.75	8.00	7.50	6.56	5.75	3.00
4	9.00	8.00	7.00	6.56	5.75	3.00
5	8.50	8.00	7.00	6.56	5.75	3.00
6	8.50	8.00	7.00	6.31	5.75	3.00
7	8.00	8.00	7.00	6.00	5.75	3.00
8	7.50	8.00	7.00	6.00	5.75	3.00
9	7.50	8.25	7.00	6.00	5.75	3.00
10	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
11	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
12	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
13 1	7.25	8.25	6.75	6.00	5.75	2.75
2	7.25	8.25	6.75	6.00	5.75	2.75
3	7.25	8.25	6.50	6.00	5.75	2.75

為替レート (対米ドル期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	1.78	24.63	39.42	7.30	9,400	29.80
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
2012	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
12 3	1.83	29.38	50.95	6.29	9,143	30.80
4	1.91	29.40	52.69	6.28	9,192	30.74
5	2.02	33.33	56.39	6.37	9,485	31.84
6	2.01	32.37	55.38	6.36	9,385	31.58
7	2.06	32.24	55.71	6.36	9,445	31.52
8	2.03	32.37	55.42	6.35	9,539	31.25
9	2.03	31.19	52.89	6.29	9,579	30.83
10	2.03	31.35	53.86	6.24	9,605	30.70
11	2.14	30.87	54.40	6.23	9,593	30.71
12	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
13 1	1.99	30.03	53.35	6.22	9,696	29.86
2	1.97	30.63	54.67	6.22	9,664	29.78
3	2.02	31.07	54.49	6.21	9,720	29.27

統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007		-	13.2	14.0	8.6	15.3	20.7
2008		-	6.6	19.9	9.0	27.3	11.8
2009		-	4.2	8.0	1.8	12.8	1.7
2010		-	3.3	8.1	0.0	19.1	5.6
2011		-	5.2	11.3	7.1	11.7	7.2
2012		-	4.5	4.2	-1.3	10.5	3.9
12	3	-	6.5	8.5	4.9	7.8	9.0
	4	-	6.5	9.8	3.1	7.0	7.2
	5	-	6.1	10.7	4.3	7.1	6.9
	6	-	6.5	10.2	3.5	5.4	7.4
	7	-	6.4	10.4	1.3	5.3	7.9
	8	-	6.7	9.1	1.6	6.9	7.5
	9	-	5.4	7.4	-0.7	7.2	6.3
	10	-	5.8	7.5	-0.4	7.7	4.1
	11	-	5.0	5.4	-2.1	9.0	6.6
	12	-	4.5	4.2	-1.3	10.5	3.9
13	1	-	4.6	4.8	1.5	13.3	4.3
	2	-	4.0	5.2	3.2	13.3	6.0
	3	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム リファイナンスレート	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2007		6.50	3.50	5.00	7.50	15.75	11.00
2008		9.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009		8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010		9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011		15.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
2012		9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
12	3	14.00	0.75	4.50	7.00	5.00	5.75
	4	13.00	0.75	4.50	7.00	5.00	5.75
	5	12.00	0.75	4.75	7.00	5.00	5.75
	6	11.00	0.50	4.75	7.00	5.00	5.75
	7	10.00	0.50	4.75	7.00	5.00	5.75
	8	10.00	0.50	4.75	6.75	5.00	5.75
	9	10.00	0.25	4.75	6.50	5.00	5.75
	10	10.00	0.25	4.75	6.25	5.00	5.75
	11	10.00	0.05	4.50	6.00	5.00	5.75
	12	9.00	0.05	4.25	5.75	5.00	5.50
13	1	9.00	0.05	4.00	5.50	4.75	5.50
	2	9.00	0.05	3.75	5.25	4.50	5.50
	3	8.00	0.05	3.25	5.00	4.50	5.50

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降はレポレート

		為替レート (対米ドル期末)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007		16,017	18.20	2.47	173.43	1.17	6.86
2008		17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009		18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010		19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011		21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
2012		20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
12	3	20,825	18.59	3.11	220.70	1.78	7.67
	4	20,841	18.83	3.15	216.72	1.76	7.78
	5	20,825	20.80	3.55	243.27	1.87	8.52
	6	20,885	20.15	3.35	225.94	1.81	8.17
	7	20,859	20.59	3.35	228.90	1.80	8.26
	8	20,795	19.76	3.31	225.95	1.82	8.40
	9	20,865	19.54	3.20	221.91	1.80	8.31
	10	20,830	19.36	3.19	218.69	1.79	8.67
	11	20,848	19.44	3.16	216.53	1.79	8.91
	12	20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
13	1	20,815	18.90	3.09	215.31	1.76	8.96
	2	20,935	19.65	3.18	226.39	1.80	9.02
	3	20,930	20.08	3.26	237.33	1.81	9.24

統計資料

株価指数（期末）

		ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中 国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2007		63,886	2,291	20,287	5,262	2,746	858
2008		37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009		68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010		69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011		56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012		60,952	1,530	19,427	2,269	4,317	1,392
12	3	64,511	1,638	17,404	2,263	4,122	1,197
	4	61,820	1,594	17,319	2,396	4,181	1,228
	5	54,490	1,242	16,219	2,372	3,833	1,142
	6	54,355	1,351	17,430	2,225	3,956	1,172
	7	56,097	1,377	17,236	2,104	4,142	1,199
	8	57,061	1,390	17,430	2,048	4,060	1,227
	9	59,176	1,476	18,763	2,086	4,263	1,299
	10	57,068	1,434	18,505	2,069	4,350	1,299
	11	57,475	1,437	19,340	1,980	4,276	1,324
	12	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
13	1	59,761	1,622	19,895	2,385	4,454	1,474
	2	57,424	1,534	18,862	2,366	4,796	1,542
	3	56,352	1,460	18,836	2,237	4,941	1,561

株式時価総額（百万米ドル、期末）

		ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中 国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2007		1,392,667	-	1,819,101	3,697,892	211,524	222,687
2008		594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009		1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010		1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011		1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
2012		1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
12	3	1,401,337	-	1,219,843	2,461,551	424,100	319,916
	4	1,298,764	-	1,172,570	2,618,174	428,256	328,788
	5	1,128,724	-	1,031,732	2,558,953	381,658	296,932
	6	1,144,266	-	1,111,629	2,410,494	397,432	307,461
	7	1,147,085	-	1,091,713	2,282,457	414,697	315,414
	8	1,165,666	-	1,097,320	2,240,211	402,987	325,628
	9	1,192,284	-	1,240,248	2,306,833	420,477	349,508
	10	1,166,316	-	1,201,569	2,313,934	428,573	353,634
	11	1,130,714	-	1,238,848	2,219,897	424,514	361,173
	12	1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
13	1	1,262,292	-	1,316,820	2,693,395	440,676	420,053
	2	1,247,499	-	1,196,019	2,673,255	480,015	441,165
	3	1,214,198	-	1,198,908	-	495,143	453,943

統計資料

株価指数（期末）							
	ベトナム VN指数	チェコ ブラハ証券取引所 指数	ポーランド ワルシャワ WIG20指数	ハンガリー ブダペスト指数	トルコ イスタンブール 100指数	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	
2007	927	1,815	3,456	26,236	55,538	28,958	
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509	
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666	
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119	
2011	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986	
2012	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250	
12	3	441	973	2,287	18,636	62,423	33,554
	4	474	939	2,241	18,235	60,010	34,399
	5	429	866	2,096	16,100	55,099	33,143
	6	422	901	2,275	17,341	62,543	33,708
	7	414	891	2,186	17,408	64,260	34,597
	8	396	952	2,258	17,514	67,368	35,389
	9	393	953	2,371	18,589	66,397	35,758
	10	388	971	2,318	19,220	72,529	37,156
	11	378	997	2,422	18,265	73,059	38,105
	12	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250
13	1	480	1,021	2,493	19,368	78,783	40,483
	2	475	1,015	2,452	18,805	79,334	39,710
	3	491	963	2,370	17,857	85,899	39,861

株式時価総額（百万米ドル、期末）							
	ベトナム ホーチミン 取引所	チェコ ブラハ 取引所	ポーランド ワルシャワ 取引所	ハンガリー ブダペスト 取引所	トルコ イスタンブール 取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ 取引所	
2007	-	101,191	210,652	46,057	287,013	824,782	
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316	
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299	
2010	-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360	
2011	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432	
2012	-	60,051	177,523	20,761	308,394	906,245	
12	3	-	60,020	167,224	22,395	259,487	871,635
	4	-	57,228	161,632	22,262	257,862	881,257
	5	-	48,310	134,131	17,115	220,452	777,862
	6	-	50,717	149,057	19,429	254,949	830,567
	7	-	49,329	144,499	19,450	260,627	839,131
	8	-	55,437	147,976	19,772	268,442	837,098
	9	-	55,529	159,653	21,416	266,807	842,937
	10	-	56,823	156,580	22,416	283,195	838,095
	11	-	56,323	163,476	21,540	286,339	839,675
	12	-	60,051	177,523	20,761	308,394	910,610
13	1	-	58,829	177,731	22,636	316,865	893,146
	2	-	55,973	172,456	20,844	313,414	870,652
	3	-	52,220	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
4月1日	2013年3月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
3月27日	アジア市場ストラテジー(2013年4月)	由井濱 宏一
3月19日	中国:国務院(内閣)人事のキーワード	齋藤 尚登
3月18日	出遅れ修正に向かうマレーシア市場	由井濱 宏一
3月11日	中国:2013 年1-2 月の主要経済統計	新田 堯之
3月8日	地方政府目標から炙り出す中国経済の問題点	齋藤 尚登
3月8日	全人代と中国株式市場	由井濱 宏一
3月7日	中国:RQFIIに対する規制を大幅に緩和	齋藤 尚登
3月7日	中国:新たな不動産価格抑制策を発表	新田 堯之
3月6日	中国:持続的安定成長を強調	齋藤 尚登
3月5日	東南アジア・リサーチトリップ報告	山田 雪乃
3月5日	新興国マンスリー(2013年3月)	児玉 卓
3月1日	中国の家計金融資産、日本の5割と5%	齋藤 尚登
3月1日	2013年2月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
2月28日	中国の中小企業向け店頭市場が正式スタート	齋藤 尚登
2月26日	アジア市場ストラテジー(2013年3月)	由井濱 宏一
2月20日	中国:春節にみられた消費の変化	後藤 あす美
2月15日	やや過熱気味のASEAN市場	由井濱 宏一
2月8日	香港市場は一段高へ	由井濱 宏一
2月5日	新興国マンスリー(2013年2月)	児玉 卓
2月4日	2013年1月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
2月1日	中国:台湾に証券分野を優先開放	齋藤 尚登

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。